

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 22日

上場会社名 東京瓦斯株式会社

上場取引所 東大名京

コード番号 9531

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 決算グループマネージャー

東京都

氏名 松倉 久

TEL (03) 5400 - 7545

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 8日

1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	409,314	9.6	22,405	59.6	14,610	71.9
11年 9月中間期	373,583	3.2	14,034	30.5	8,501	13.2
12年 3月期	869,939		51,296		34,929	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年 9月中間期	4,545	46.5	1.62	
11年 9月中間期	8,501	29.0	3.03	
12年 3月期	22,395		7.97	

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 2,810,012,006 株 11年 9月中間期 2,810,012,006 株 12年 3月期 2,810,012,006 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	2.50	-
11年 9月中間期	2.50	-
12年 3月期	-	5.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	1,478,190	500,675	33.9	178.18
11年 9月中間期	1,403,388	392,689	28.0	139.75
12年 3月期	1,493,699	443,363	29.7	157.78

(注) 期末発行済株式数 12年 9月中間期 2,810,012,006 株 11年 9月中間期 2,810,012,006 株 12年 3月期 2,810,012,006 株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	941,000	48,000	20,000	2.50	5.00

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円12銭

2. 売上高の内訳(通期): ガス 727,500百万円、その他 213,500百万円

【東京ガス個別決算】

1. 経営方針

(1) 経営方針

当社は、「公益企業としてお客さまと地域に貢献していく」とことと「株式会社として企業価値を増大させていく」とこの2つの命題を同時に満足させる「新しい公益事業」を目指すべき当社の姿として掲げた「中期経営計画」を、平成11年11月の料金引下げの届出と同時に発表いたしました。

この中期経営計画では、徹底した経営効率化による経営体質の強化、エネルギー大競争時代を勝ち抜くための競争力の強化、経営資源の効果的な配分による企業価値の増大、を重点方針と定めております。

当社は、天然ガスをコアとし、ガス・電力・熱を提供する総合エネルギー産業として、今後とも「保安・サービスの向上に努め、お客さまや株主の皆さま、そして社会からその存在を常に評価される企業」であり続けるために、最大限の努力を継続してまいります。

(利益・財務体質改善目標)

フリーキャッシュフロー（億円）	<平成12～16年度5カ年平均>	500
総資産利益率（ROA）（%）	<同上>	1.9
総資本回転率（回転）	<同上>	0.65
有利子負債残高（億円）	<平成16年度>	6,100

(2) 利益配分基本方針

当社では、徹底した経営効率化や積極的な需要開発を進めることにより、キャッシュフローの増大を図ってまいります。これらを通じて得られる利益については、株主の皆さまへの対応をはじめ、新たな事業領域の拡大、財務体質の強化へ配分してまいります。

2. 経営成績

[当中間期の概況]

(1) ガス販売量

当期のガス販売量は3,942百万m³で前年同期に対し3.9%の増加となりました。このうち家庭用需要は、新設需要家の獲得等による件数の伸びにより、前年同期に対し0.6%の増加となりました。

また、商業用及びその他の業務用需要は、夏場が高気温であったことから空調需要を中心に商業用が5.0%、その他業務用は11.5%と好調な伸びとなりました。

工業用需要は、既存需要家の稼働増及び新規需要家の獲得により前年同期に対し2.1%の増加となりました。

また、他ガス事業者向け供給は、先方需要家の引取量の増加等により、前年同期に対し10.9%の伸びとなりました。

(平成12年度中間期ガス販売量)

			当中間期 実績	前中間期 実績	増 減	増 減 率 (%)	
需要家件数			千 件	8,766	8,618	148	1.7
ガス 販売 量	家庭用		m ³	26.30	26.71	0.41	1.5
			百万 m ³	1,176	1,169	7	0.6
	業務用	商業用	百万 m ³	802	764	38	5.0
		その他用	百万 m ³	326	292	34	11.5
	工業用		百万 m ³	1,208	1,183	25	2.1
	計		百万 m ³	2,336	2,239	97	4.3
	他事業者向供給		百万 m ³	430	387	43	10.9
	合計		百万 m ³	3,942	3,795	147	3.9
平均気温				23.0	23.1	0.1	

(備考)・家庭用上段数値は調定1件当たり販売量(m³/件・月)

・業務用の「その他用」は公用及び医療用

(2) 収支の概要

<売上高>

ガス売上は、ガス料金引下げの影響がありましたが、ガス販売量の増加及び原料費調整制度に基づく料金単価調整により、前年同期に対し242億円、8.5%増加し、3,108億円となりました。

これに受注工事、器具販売および附帯事業の売上げを加えた総売上高は、前年同期に対し357億円、9.6%増加し4,093億円となりました。

<費用>

営業費は、原油価格の高騰による原材料費の大幅な増加により、売上原価が前年同期に対し193億円、22.9%増加しました。一方、販管費(供給販売費及び一般管理費)においては費用の抑制に努めた結果、営業費全体では前年同期に対し197億円、7.1%の増加となりました。

これに受注工事、器具販売、附帯事業の費用を加えた総費用は前年同期に対し273億円、7.6%増加し3,869億円となりました。

<利益>

以上により、営業利益は前年同期に対し83億円、59.6%増加し、224億円となりました。これに営業外損益を加えた経常利益は前年同期に対し61億円、71.9%増加し、146億円となりました。

また、当期は退職給付会計基準変更時差異78億円を特別損失に計上した結果、中間純利益は、前年同期に対し39億円、46.5%減少し、45億円となりました。

(平成12年度中間期収支)

(単位：億円)

収 益					費 用				
			対前期 増 減	率(%)				対前期 増 減	率(%)
製 品 売 上	ガス売上	3,108	242	8.5	営 業 費	売上原価	1,041	193	22.9
						販管費	1,922	3	0.2
						計	2,963	197	7.1
そ の 他 売 上	受注工事	266	20	8.2	そ の 他 費 用	受注工事	267	12	4.8
	器具販売他	520	84	19.5		器具販売	478	51	11.9
	附帯事業	197	9	5.0		附帯事業	160	12	8.8
	計	984	114	13.2		計	905	76	9.2
総売上高		4,093	357	9.6	総費用		3,869	273	7.6
					営業利益		224	83	59.6
営業外収益		60	22	27.1	営業外費用		137	0	
					経常利益		146	61	71.9
					特別損失		78	78	
					当期純利益		45	39	46.5

(億円未満切り捨て)

注 売上原価の中の原材料費は837億円(対前期+217億円、+35.0%)である。

注 営業外費用の支払利息等は90億円(対前期+0.6億円、+0.6%)である。

注 前期は、改正前の中間財務諸表規則に基づき、販管費45億円を繰延べている。

	当中間期	前中間期	増 減		当中間期	前中間期	増 減
原油価格 (\$/bbl)	27.91	16.65	11.26	円レート (円/\$)	107.19	117.31	10.12

【 通期の見通し 】

13 年 3 月期のガス販売量は、需要期である下期においても堅調な伸びを示すことを見込み、前年度に対し 3.5%増の 8,711 百万 m³ と想定しております。これに対応するガス売上は、原油価格高騰を考慮した原料費調整制度による料金単価の調整を見込み、前年度実績を 616 億円上回る 7,275 億円と想定しております。

一方、費用は、原油価格が下期も高水準で推移するものと見込んでおり、原材料費は大幅な増加が予想されますが、下期においても更なるコスト低減をはじめとした経営の効率化に努めてまいります。

その結果、平成 13 年 3 月期での受注工事、器具販売、附帯事業を含む通期の見通しは、総売上高が前年度に比べ、約 710 億円、8.2%増の 9,410 億円、経常利益は、前年度に比べ、約 130 億円、37.4%増の 480 億円と見込んでおります。

また、当期純利益は、退職給付会計基準変更時差異 156 億円を特別損失に計上するため、前年度に比べ、約 24 億円、10.7%減の 200 億円となる見通しであります。

(平成 12 年度ガス販売量)

		当年度 見通し	前年度 実績	増減	増減率 (%)		
需要家件数		千件	8,853	8,715	138	1.6	
ガス 販売 量	家庭用	百万 m ³	3,071	2,994	77	2.6	
	業務用	商業用	百万 m ³	1,596	1,517	79	5.2
		その他用	百万 m ³	671	627	44	7.0
	工業用	百万 m ³	2,456	2,431	25	1.0	
	計	百万 m ³	4,723	4,575	148	3.2	
	他事業者向供給	百万 m ³	917	849	68	8.0	
合計		百万 m ³	8,711	8,418	293	3.5	
平均気温			16.9	17.0	0.1		

[貸借対照表]

(単位 : 百万円)

科 目	当中間期 (12.9.30)	前 期 (12.3.31)	増 減	前中間期 (11.9.30)
(資産の部)				
固定資産	1,293,593	1,250,442	43,151	1,215,776
有形固定資産	1,015,699	1,029,954	14,255	1,028,950
製造設備	274,775	287,383	12,608	300,652
供給設備	487,279	489,415	2,136	443,426
業務設備	81,033	82,930	1,897	85,889
附帯事業設備	46,798	48,528	1,730	35,864
休止設備	5	5	0	203
建設仮勘定	125,807	121,690	4,117	162,914
無形固定資産	14,828	16,598	1,770	16,408
特許権	1	1	0	2
借地権	898	895	3	814
その他無形固定資産	13,929	15,700	1,771	15,591
投資等	263,065	203,889	59,176	170,417
投資有価証券	114,023	19,622	94,401	19,800
関係会社投資	86,035	88,547	2,512	89,531
長期貸付金	80	0	80	0
社内長期貸付金	4,302	4,049	253	4,364
出資金	5	5	0	25
長期前払費用	47,443	48,813	1,370	50,057
繰延税金資産	5,118	36,751	31,633	
その他投資	7,214	7,254	40	7,859
貸倒引当金	1,159	1,155	4	1,222
流動資産	184,596	243,257	58,661	187,611
現金及び預金	4,920	46,990	42,070	7,916
受取手形	1,176	610	566	297
関係会社受取手形	100	100	0	100
売掛金	61,850	78,091	16,241	55,513
関係会社売掛金	5,608	5,759	151	3,870
未収入金	6,247	9,409	3,162	6,586
有価証券	1	3	2	3
製品	75	91	16	79
原料	14,663	15,501	838	15,130
貯蔵品	5,366	6,472	1,106	6,876
前払費用	3,675	160	3,515	3,780
関係会社短期貸付金	36,000	30,000	6,000	39,000
関係会社短期債権	1,466	1,597	131	1,446
繰延税金資産	3,803	6,454	2,651	
その他流動資産	40,099	42,944	2,845	47,796
貸倒引当金	459	929	470	786
資 産 合 計	1,478,190	1,493,699	15,509	1,403,388

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (12.9.30)	前 期 (12.3.31)	増 減	前中間期 (11.9.30)
(負債の部)				
固定負債	856,064	839,158	16,906	809,385
社債	276,843	258,143	18,700	228,143
転換社債	352,313	355,334	3,021	355,363
長期借入金	96,566	96,139	427	96,485
関係会社長期債務	755	794	39	885
退職給付引当金	124,212		124,212	
退職給与引当金		102,451	102,451	102,216
ガスホルダー修繕引当金	3,126	3,264	138	3,242
適格退職年金過去勤務費用		21,360	21,360	21,257
その他固定負債	2,247	1,669	578	1,792
流動負債	121,450	211,177	89,727	201,313
1年以内に期限到来 の固定負債	7,738	51,999	44,261	52,448
買掛金	13,662	18,397	4,735	31,761
短期借入金	431	403	28	19,094
未払金	19,289	45,022	25,733	26,768
未払費用	34,840	39,777	4,937	33,215
未払法人税等	5,941	17,080	11,139	4,193
前受金	10,999	6,419	4,580	8,435
預り金	4,735	1,596	3,139	1,357
関係会社短期債務	9,589	16,576	6,987	8,915
その他流動負債	14,221	13,904	317	15,122
負債合計	977,515	1,050,336	72,821	1,010,699
(資本の部)				
資本金	141,817	141,817	0	141,817
資本金	141,817	141,817	0	141,817
法定準備金	37,492	37,492	0	37,492
資本準備金	2,038	2,038	0	2,038
利益準備金	35,454	35,454	0	35,454
剰余金	261,489	264,052	2,563	213,378
収用等圧縮積立金	993	993	0	1,556
海外投資等損失準備金	23	27	4	42
特定ガス導管工事償却準備金	4,420	3,937	483	6,171
原価変動調整積立金	141,000	141,000	0	141,000
別途積立金	89,000	44,000	45,000	44,000
中間(当期)未処分利益	26,052	74,095	48,043	20,607
(中間(当期)純利益)	(4,545)	(22,395)	(17,850)	(8,501)
評価差額金	59,874		59,874	
その他有価証券評価差額金	59,874		59,874	
資本合計	500,675	443,363	57,312	392,689
負債・資本合計	1,478,190	1,493,699	15,509	1,403,388

[損益計算書]

(単位：百万円)

科 目		当中間期 (12.4~12.9)	前中間期 (11.4~11.9)	増 減	前 期 (11.4~12.3)
経 営 常 損 益 の 部	製品売上	310,880	286,590	24,290	665,834
	ガス売上	310,880	286,590	24,290	665,834
	売上原価	104,151	84,773	19,378	207,393
	(売上総利益)	(206,729)	(201,817)	(4,912)	(458,440)
	供給販売費	154,030	146,021	8,009	317,696
	一般管理費	38,180	45,817	7,637	98,372
	(事業利益)	(14,518)	(9,978)	(4,540)	(42,370)
	営業雑収益	78,716	68,213	10,503	168,680
	受注工事収益	26,693	24,679	2,014	61,441
	器具販売収益	51,945	43,482	8,463	105,926
	その他営業雑収益	77	51	26	1,313
	営業雑費用	74,520	68,207	6,313	164,826
	受注工事費用	26,718	25,506	1,212	60,476
	器具販売費用	47,802	42,700	5,102	104,350
	附帯事業収益	19,716	18,778	938	35,424
	附帯事業費用	16,025	14,728	1,297	30,352
	(営業利益)	(22,405)	(14,034)	(8,371)	(51,296)
	営業外収益	6,000	8,233	2,233	14,317
	受取利息	198	168	30	352
	受取配当金	667	1,143	476	1,528
関係会社受取配当金	679		679		
為替差益		2,493	2,493	2,636	
賃貸料収入	2,339	2,429	90	4,770	
雑収入	2,116	1,997	119	5,028	
営業外費用	13,795	13,766	29	30,685	
支払利息	1,719	1,979	260	3,885	
社債利息	7,366	7,048	318	14,390	
社債発行費償却	91	139	48	277	
他受工事精算差額	2,582	3,341	759	8,009	
雑支出	2,036	1,258	778	4,123	
(経常利益)	(14,610)	(8,501)	(6,109)	(34,929)	
特別利益				512	
固定資産売却益				512	
特別損失				496	
固定資産売却損				10	
固定資産圧縮損				485	
退職給付会計基準 変更時差異	7,810		7,810		
(税引前中間(当期)純利益)	(6,799)	(8,501)	(1,702)	(34,945)	
法人税等	1,960		1,960	11,950	
法人税等調整額	294		294	600	
中間(当期)純利益	4,545	8,501	3,956	22,395	
前期繰越利益	21,507	12,106	9,401	12,106	
過年度税効果調整額				43,805	
税効果会計適用に伴う 準備金等取崩額				2,813	
中間配当額				7,025	
中間(当期)未処分利益	26,052	20,607	5,445	74,095	

(注) 1. 12年9月中間期の業績(1)経営成績の売上高欄の数値は、製品売上・営業雑収益・附帯事業収益の合計値であります。

(中間財務諸表作成のための基本となる事項)

1 . 中間財務諸表作成のために採用した会計処理の原則および手続き

- (1) 当社の事業はその性質上季節的変動が著しいため、前中間期につきましては、営業費用 (供給販売費および一般管理費) のうち、退職給与引当金繰入額、減価償却費、固定資産税および給料等について、年間発生見積額を実績売上高比率に基づいて配分しております。なお、当中間期につきましては、記載すべき事項はございません。
- (2) 法人税等は、中間会計期間の負担すべき税額 (中間純利益額に税法上の調整を行い、税率を乗じて計算した税額) を計上しております。

2 . 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券 (時価のあるもの) : 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券 (時価のないもの) : 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産 (製品・原料・貯蔵品)

移動平均法による原価法によっております。

3 . 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する定率法によっております。ただし平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く) については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

法人税法に規定する定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

4 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異 (15,621 百万円) については 1 年償却とし、当中間期に総額の 2 分の 1 を費用処理しています。

(3) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を

次回修繕までの期間に配分して計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計基準

当中間期から退職給付に係る会計基準を適用しております。

2. 金融商品会計基準

当中間期から金融商品に係る会計基準を適用しております。これに伴い、その他有価証券の時価評価により、投資有価証券が938億62百万円増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計基準を適用しております。

(注記事項)

1. 有形固定資産の減価償却累計額1,812,471百万円(前中間期1,719,524百万円)

2. 自己株式はその他流動資産に4百万円(15千株)含まれております。なお、前期は有価証券に含まれております。(前中間期3百万円、12千株)

3. 保証債務13,441百万円(うち当社負担額8,593百万円)(前中間期12,133百万円(うち当社負担額6,414百万円))

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務30,000百万円(前中間期:30,000百万円)

4. 租税特別措置法に基づき、当中間期に積み立てる特定ガス導管工事償却準備金は266百万円(前中間期295百万円)であります

